



2017年5月12日
株式会社日立製作所
執行役社長兼 CEO 東原 敏昭
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・名)

子会社における孫会社の異動を伴う株式取得に関するお知らせ

株式会社日立製作所(執行役社長兼 CEO:東原 敏昭/以下、日立)は、日立の連結子会社である日立建機株式会社(執行役社長:平野 耕太郎/以下、日立建機)が、2016年11月1日より、オーストラリアにおいて Bradken Limited (Chairman:Phillip Arnall/以下、Bradken 社)に対して実施した公開買付け(以下、本公開買付け)の結果、2017年3月20日付で Bradken 社が日立建機の連結子会社となり、日立の連結孫会社となりましたので、お知らせします。

本公開買付けの詳細等については、日立建機が公表した2016年10月3日付けの「豪州企業 Bradken Limited の株式の取得(子会社化)に向けた契約締結及び株式公開買付けの開始予定に関するお知らせ」、2016年11月1日付けの「豪州企業 Bradken Limited の株式公開買付けの開始に関するお知らせ」、2017年3月21日付けの「豪州企業 Bradken Limited の株式に対する株式公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」及び2017年4月10日付けの「豪州企業 Bradken Limited の株式公開買付けの結果に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 異動の理由

本公開買付けの結果、2017年3月20日付で Bradken 社は日立建機の連結子会社となり、日立の連結孫会社となりました。

本公開買付けの目的については、日立建機が公表した2016年10月3日付けの「豪州企業 Bradken Limited の株式の取得(子会社化)に向けた契約締結及び株式公開買付けの開始予定に関するお知らせ」に記載のとおりですので、以下に引用いたします。

「建設機械及びマイニング機械の需要は、中国・インドネシア・ロシア CIS 等の新興国の減速に加えて、先進国においても停滞傾向にあり、引き続き、厳しい環境が継続しています。かかる環境下、当社は、経営環境の変化にも柔軟に対応すべく、中期経営計画「GROW TOGETHER 2016」の推進を図り、グローバルなサポート体制の確立等、経営の効率化に積極的に取り組んでまいりました。今後については、引き続き経営の効率化の追求を念頭に、建設・マイニング機械の製造販売、及びこれに伴うバリューチェーンを事業の核に据え、適宜提携・買収戦略を活用しながら成長していく方針です。

Bradken 社は、鉱業及びインフラ産業向け鋳造部品を製造するほか、マイニング設備やマイニング消耗部品、メンテナンスサービス等を提供し、多岐に亘るバリューチェーンでの事

業展開を世界各地で実施しています。Bradken 社の買収は、当社マイニング事業の部品サービスビジネスとの補完強化となり、一層の事業収益安定性の向上が期待できることに加え、グローバルネットワークの相互活用により更なる収益性の向上を実現できるものと考え、同社の株式取得を行うことを決定いたしました。」

2. 日立建機の概要

名 称	日立建機株式会社
所 在 地	東京都台東区東上野二丁目 16 番 1 号
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表執行役 執行役社長 平野 耕太郎
事 業 内 容	建設機械・運搬機械及び環境関連製品等の製造・販売・レンタル・アフターサービス
資 本 金	815 億 7,659 万円(2017 年 3 月 31 日時点)

3. Bradken 社の概要

名 称	Bradken Limited		
所 在 地	20 McIntosh Drive Mayfield West, New South Wales 2304 Australia		
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	Chairman: Phillip Arnall		
事 業 内 容	鑄造及び鑄造製品の製造・販売サービス		
資 本 金	653,215 千豪ドル(2016 年 12 月 31 日時点)		
設 立 年 月 日	1922 年設立		
大 株 主 及 び 持 株 比 率 (2016 年 10 月 3 日時点)	Litespeed Master Fund Ltd	12.9%	
	Paradice Investment Management Pty Ltd	7.8%	
	Delta Partners, LP	5.4%	
日 立 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資本関係	記載すべき事項はありません。	
	人的関係	記載すべき事項はありません。	
	取引関係	記載すべき事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は日立の関連当事者には該当しません。	
当該会社の最近 3 年間の財政状態・経営成績(単位:百万豪ドル)			
決 算 期	2014 年 6 月期	2015 年 6 月期	2016 年 6 月期
売 上 高	1,138	968	821
EBITDA (調整後) ^(注1)	173	136	108
EBITDA (調整前)	143	110	49
当 期 純 利 益	21	△241	△196
総 資 産	1,530	1,524	1,053
純 資 産	730	539	336

(注 1) 減損及び構造改革費用を除く

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況^(注2)

異動前の所有株式数 (2016年11月1日時点)	0株 (議決権の数:0個) (議決権所有割合:0.0%)
取得株式数 (2017年3月20日時点)	115,547,578株 (議決権の数:115,547,578個) (議決権所有割合:55.3%)
異動後の所有株式数 (2017年3月20日時点)	115,547,578株 (議決権の数:115,547,578個) (議決権所有割合:55.3%(うち、間接所有分55.3%))

(注2) 2017年3月20日以降の追加取得により、2017年4月10日時点の所有株式数は、193,741,575株
(議決権の数:193,741,575個(議決権所有割合:92.8%(うち、間接所有分92.8%)))となっています。

5. 異動日

2017年3月20日

6. 業績への影響の見通し

2018年3月期の日立連結決算において、重要な影響をおよぼすことが明らかになった場合には、速やかにお知らせします。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国及び欧州)における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・長期契約におけるコストの変動及び契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国及び欧州)における社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・人材の確保
- ・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等

- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
